

事業個別表

1. 事業名等

事業名		延長保育事業補助金交付事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名	小橋川健次			
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち			予算科目	会計	1 一般会計
	中項目	2節	保健福祉の充実				款	3 民生費
	小項目	2項	児童の保健福祉の充実				項	2 児童福祉費
						目	3 児童措置費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通常の保育時間を過ぎて保育を必要とする子どもを延長して預かることにより、安心して生活できる。

3. 事業の内容

①通常保育時間(11間開所)後の1時間の保育 (延長保育時間:午後6時15分~午後7時15分)、認可保育園6園実施			
②延長保育(推進分) 延長保育実施保育所における保育士配置。認可保育園6園実施			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・次世代育成支援対策交付金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成22年度事業の成果

【保育園別実施状況】			単位:人
	平成22年度 延利用人数	平成21年度 延利用人数	
西原白百合保育園	907	1,170	
愛和保育園	1,404	992	
さざなみ保育園	2,195	2,022	
小川保育園	1,083	479	
さくらんぼ保育園	1,460	1,634	
さわふじ保育園	981	713	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	15,868	32,794
財源内訳	国庫支出金	1/2	7,068
	県支出金	2/3	15,036
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	8,800	17,758

事業個別表

1. 事業名等

事業名	一時預かり事業補助金交付事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	家庭の都合により一時的に保育を必要とする場合に利用できる子育て支援事業。

3. 事業の内容

保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の傷病・入院・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。
(西原白百合保育園・さざなみ保育園で実施)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成22年度事業の成果

【保育園別実施状況】 単位:人

	平成22年度	平成21年度
	延利用人数	延利用人数
西原白百合保育園	635	875
さざなみ保育園	691	426
計	1,326	1,301

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	1,215	2,430
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,579
	県支出金	2/3	810
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	405

事業個別表

1. 事業名等

事業名		障害児保育事業補助金交付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実			2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実			3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	障害のある児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育に欠ける障害のある子どもの保育を健常児と統合保育して、安心して就労と家庭の両立をはかれるようにする。

3. 事業の内容

障害児を保育所に受け入れ保育をする。
 障害児1人につき、毎月52,500円を補助している。平成23年度より56,000円としている。
 平成22年度より巡回指導相談料の補助も実施している。30,000円(上限)×6月分

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町児童育成支援行動計画

4. 平成22年度事業の成果

【保育園別実施状況】 単位:人

	平成22年度	平成21年度
	対象園児数	対象園児数
小川保育園	2	2
愛和保育園	4	3
さくらんぼ保育園	3	2

【保育園別障害児巡回指導実施状況】

	平成22年度
	回数
小川保育園	6
愛和保育園	5
さくらんぼ保育園	4
※西原保育所	6
※坂田保育所	6

※ 公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	4,410	5,970
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	4,410

事業個別表

1. 事業名等

事業名		子ども手当支給事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実			2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実			3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	0歳～中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の子どもを養育している方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため

3. 事業の内容

子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するものであり、対象となる子ども1人あたり月額13,000円を支給することで子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【子ども手当支給事業】

平成22年度			
延児童数	事業費		
56,568 人	735,384 千円		

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	4,956	738,355
財源内訳	国庫支出金		4,956	562,035
	県支出金			88,771
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	87,549

事業個別表

1. 事業名等

事業名	児童手当支給事業(被用者)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	①日本国内に居住している、②3歳未満の児童を監護し、生計を維持している、③児童手当法施行令第3条で定める所得未満
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童養育している者への生活安定の支援

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会をになう児童の健全な育成及び向上に資することを目的とする。 2月、6月、10月に前月分までの手当を支給 						
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童手当法			関連計画等		

4. 平成22年度事業の成果

【児童手当支給事業(被用者)】			
平成22年度		平成21年度	
延児童数(見込)	事業費	延人数	事業費
1,294 人	12,940 千円	7,952 人	79,520 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算	
事業費	-	79,520	12,940	
財源内訳	国庫支出金	8/10	63,520	10,352
	県支出金	1/10	7,940	1,294
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	8,060	1,294

事業個別表

1. 事業名等

事業名	児童手当支給事業(非被用者)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	①日本国内に居住している、②3歳未満の児童を監護し、生計を維持している、③児童手当法施行令第3条で定める所得未満
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童養育している者への生活安定の支援

3. 事業の内容

<p>・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会をになう児童の健全な育成及び向上に資することを目的とする</p> <p>・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給</p>							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童手当法			関連計画等			

4. 平成22年度事業の成果

【児童手当支給事業(非被用者)】			
平成22年度		平成21年度	
延児童数(見込)	事業費	延人数	事業費
742 人	7,420 千円	4,315 人	43,150 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算	
事業費	-	43,150	7,420	
財源内訳	国庫支出金	1/3	14,383	2,506
	県支出金	1/3	14,383	2,506
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	14,384	2,408

事業個別表

1. 事業名等

事業名	特例給付支給事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	①日本国内に居住している、②3歳未満の児童を監護し、生計を維持している、③所得制限により児童手当が支給されない被用者または公務員であって、政令で定める一定の所
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童養育している者への生活安定の支援

3. 事業の内容

<p>・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会をになう児童の健全な育成及び向上に資することを目的とする。</p> <p>・2月、6月、10月に前月分までの手当を支給</p>							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童手当法			関連計画等			

4. 平成22年度事業の成果

【児童手当支給事業(特例給付)】			
平成22年度		平成21年度	
延児童数	事業費	延人数	事業費
8 人	80 千円	42 人	42 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	420	180
財源内訳	国庫支出金	520	80
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	-100

事業個別表

1. 事業名等

事業名	小学校修了前特例給付事業(被用者)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	①日本国内に居住している、②3歳以上小学校終了前児童を監護し、生計を維持している、③所得制限により児童手当が支給されない被用者または公務員であって、政令で定める一定の所得未満のもの
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童養育している者への生活安定の支援

3. 事業の内容

・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会をになう児童の健全な育成及び向上に資することを目的とする。
 ・2月、6月、10月に前月分までの手当を支給

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【小学校修了前特例給付事業(被用者)】

平成22年度		平成21年度	
延児童数	事業費	延人数	事業費
5,463 人	27,315 千円	25,921 人	154,625 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	154,625	27,315
財源内訳	国庫支出金	51,542	8,920
	県支出金	51,542	8,920
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	51,541

事業個別表

1. 事業名等

事業名	小学校修了前特例給付事業(非被用者)			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	①日本国内に居住している、②3歳以上小学校修了前児童を監護し、生計を維持している、③所得制限により児童手当が支給されない被用者または公務員であつて、政令で定める一定の所得未満のもの
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童養育している者への生活安定の支援

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会をになう児童の健全な育成及び向上に資することを目的とする。 2月、6月、10月に前月分までの手当を支給 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等					関連計画等		

4. 平成22年度事業の成果

【小学校修了前特例給付事業(非被用者)】			
平成22年度(見込数)		平成21年度	
延児童数	事業費	延児童数	事業費
3,236 人	16,180 千円	14,767 人	89,975 千円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	89,975	16,187
財源内訳	国庫支出金	1/3	29,995	5,460
	県支出金	1/3	29,995	5,460
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1/3	29,985	5,267

事業個別表

1. 事業名等

事業名		児童館事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実			2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実			4 児童福祉施設費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

3. 事業の内容

町内3児童館(西原児童館・東児童館・坂田児童館)の施設管理や3館共通の運営に関するための基本的な内容となっている。児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬・児童館警備、施設保守点検などの各種委託料等である。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・児童館業務嘱託員報酬
- ・年休代替等児童館業務嘱託員報酬
- ・各種講座講師料
- ・児童館警備委託料 など

各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。

各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	14,932	14,909
財源内訳	国庫支出金	1/2	24	24
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			10
一般財源		-	14,908	14,875

事業個別表

1. 事業名等

事業名		西原、西原東、坂田児童館運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実			2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実			4 児童福祉施設費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

3. 事業の内容

遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度 延利用者数</th> <th>平成21年度 延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西原児童館</td> <td>15,442</td> <td>12,373</td> </tr> <tr> <td>西原東児童館</td> <td>14,829</td> <td>14,366</td> </tr> <tr> <td>坂田児童館</td> <td>16,703</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,974</td> <td>45,377</td> </tr> </tbody> </table>		平成22年度 延利用者数	平成21年度 延利用者数	西原児童館	15,442	12,373	西原東児童館	14,829	14,366	坂田児童館	16,703	18,638	合計	46,974	45,377	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童館まつり ・親子体操(リトミック) ・文化講座 ・親子社会見学 ・おばけやしき ・マミーキッズ
	平成22年度 延利用者数	平成21年度 延利用者数														
西原児童館	15,442	12,373														
西原東児童館	14,829	14,366														
坂田児童館	16,703	18,638														
合計	46,974	45,377														
<p>【事業費】 単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22事業費</th> <th>H21事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西原児童館</td> <td>1,105</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>西原東児童館</td> <td>2,002</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>坂田児童館</td> <td>1,256</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,363</td> <td>3,525</td> </tr> </tbody> </table>		H22事業費	H21事業費	西原児童館	1,105	979	西原東児童館	2,002	1,003	坂田児童館	1,256	1,543	合計	4,363	3,525	<p>児童の健全育成、子育て支援を図るため、様々な事業を展開した。</p>
	H22事業費	H21事業費														
西原児童館	1,105	979														
西原東児童館	2,002	1,003														
坂田児童館	1,256	1,543														
合計	4,363	3,525														

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	3,525	4,363
財源内訳	国庫支出金	70	1,269
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	3,455

事務個別表

1. 事業名等

事業名	町母子寡婦福祉会補助金交付事業			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	5 母子福祉費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	母子家庭、寡婦家庭
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子寡婦の自立厚生を助長し生活の向上を図る

3. 事業の内容

母子寡婦家庭間の交流や福祉関連制度の情報交換、福利厚生に関する企画、関係団体との連携など			
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町補助金の交付に関する規則	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

町内母子寡婦家庭にとどまらず、県主催の運動会をとおして、県内母子寡婦福祉会の交流が図られた。 平成22年度 会員数 78人
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度予算
事業費		-	0	264
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	0	264

事業個別表

1. 事業名等

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	3 民生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	2 児童福祉費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	5 母子福祉費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。

3. 事業の内容

母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】

平成22年度		平成21年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,232 人	10,467 千円	1,150 人	10,219 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	10,219	10,467
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	5,078	5,001
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	5,141	5,466

事業個別表

1. 事業名等

事業名	予防接種事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	4 衛生費
	中項目	2節	保健福祉の充実		項	1 保健衛生費
	小項目	2項	児童の保健福祉の充実		目	2 予防費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。

3. 事業の内容

①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。
定期予防接種
1. 集団接種(ポリオ・BCG・DT) 2. 個別接種(DPT・MR・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【予防接種実施状況】

種別			平成22年度		平成21年度	
			対象者	実施者	対象者	実施者
DPT	1期	初回	1,719 人	1,233 人	1,707 人	1,246 人
		追加	706 人	439 人	833 人	373 人
	2期	446 人	395 人	446 人	378 人	
ポリオ	1回	769 人	377 人	644 人	364 人	
	2回	489 人	322 人	503 人	308 人	
MR	1期	437 人	386 人	407 人	373 人	
MR	2期	414 人	384 人	430 人	417 人	
MR	3期	440 人	378 人	427 人	387 人	
MR	4期	478 人	355 人	481 人	405 人	
日本脳炎			5,133 人	1,191 人	5,128 人	331 人

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	34,870	59,142
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		4,974
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	34,870

事業個別表

1. 事業名等

事業名	乳幼児健診事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課		課長名	小橋川健次		
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち			
	中項目	2節	保健福祉の充実			
	小項目	2項	児童の保健福祉の充実			
			予算科目	会計	1	一般会計
				款	4	衛生費
				項	1	保健衛生費
				目	3	母子保健費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児及びその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診や訪問指導によって、乳幼児の保健水準の向上が見込まれる。

3. 事業の内容

乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に一般健康診査、歯科健康診査及び精密健康診査を実施し、また、妊婦の訪問指導を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	46,846 千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	次世代育成支援計画

4. 平成22年度事業の成果

<p>【1才6ヶ月児健康診査】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <th>一般健診</th> <th>歯科健診</th> <th>要精査数</th> </tr> <tr> <td>390人</td> <td>343人</td> <td>343人</td> <td>7人</td> </tr> </table> <p>【3才児健康診査】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <th>一般健診</th> <th>歯科健診</th> <th>要精査数</th> </tr> <tr> <td>389人</td> <td>315人</td> <td>314人</td> <td>17人</td> </tr> </table> <p>【2才児歯科健康診査】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <th>一般健診</th> <th>歯科健診</th> <th>要精査数</th> </tr> <tr> <td>407人</td> <td>0人</td> <td>237人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>【乳児一般健康診査】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <th>一般健診</th> <th>歯科健診</th> <th>要精査数</th> </tr> <tr> <td>810人</td> <td>689人</td> <td>0人</td> <td>21人</td> </tr> </table> <p>【妊婦健康診査】</p> <table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <th>述べ人員</th> <th>歯科健診</th> <th>要精査数</th> </tr> <tr> <td>640人</td> <td>4,462人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	対象者	一般健診	歯科健診	要精査数	390人	343人	343人	7人	対象者	一般健診	歯科健診	要精査数	389人	315人	314人	17人	対象者	一般健診	歯科健診	要精査数	407人	0人	237人	0人	対象者	一般健診	歯科健診	要精査数	810人	689人	0人	21人	対象者	述べ人員	歯科健診	要精査数	640人	4,462人	0人	0人	<p>【妊娠出産前支援事業】</p> <p>子育て創生事業:10割補助</p> <p>①妊婦健康診査受診データ分析 ②「いのちを支える」講演会開催 ③ノーパディースパーフェクトプログラム(NP)を開催(6回/1教室)</p> <p>①については 妊婦等生活習慣病予防事業として、H23も継続</p>
対象者	一般健診	歯科健診	要精査数																																						
390人	343人	343人	7人																																						
対象者	一般健診	歯科健診	要精査数																																						
389人	315人	314人	17人																																						
対象者	一般健診	歯科健診	要精査数																																						
407人	0人	237人	0人																																						
対象者	一般健診	歯科健診	要精査数																																						
810人	689人	0人	21人																																						
対象者	述べ人員	歯科健診	要精査数																																						
640人	4,462人	0人	0人																																						

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-	38,597	43,309
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	9,074	11,966
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	29,523	31,343

事業個別表

1. 事業名等

事業名		小児医療費助成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		予算科目	4 衛生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実			1 保健衛生費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実			3 母子保健費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ所得が児童手当法施行令で定められた所得額未満の者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

3. 事業の内容

0歳から3歳児の通院分:被保険者の一部負担額を補助(3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関(薬局を含む)につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分:被保険者の一部負担額					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】			
平成22年度		平成21年度	
件数	扶助費	件数	扶助費
39,159 人	43,622 千円	37,444 人	41,955 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	43,623	45,296
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1/2	20,734
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	23,113

事業個別表

1. 事業名等

事業名	母子保健事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち		款	4 衛生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実		項	1 保健衛生費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実		目	3 母子保健費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児、児童生徒及びその保護者など。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。

3. 事業の内容

母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援、栄養強化事業、思春期教育等を実施する。また、生後4ヶ月児の全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)実施し、地域の中で子どもが健やかに成長出来るように子育て支援を行う。

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	5,941 千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	次世代育成支援計画

4. 平成22年度事業の成果

<p>【母子保健手帳交付状況】</p> <table border="1"> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> <tr> <td>419 人</td> <td>430 人</td> </tr> </table>	平成22年度	平成21年度	419 人	430 人	<p>【母子保健推進員活動】 (22人 * H22.11月より21人)</p> <table border="1"> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> <tr> <td>588 回</td> <td>685 回</td> </tr> </table>	平成22年度	平成21年度	588 回	685 回																					
平成22年度	平成21年度																													
419 人	430 人																													
平成22年度	平成21年度																													
588 回	685 回																													
<p>【ベビースクール】</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成22年度</th> <th colspan="2">平成21年度</th> </tr> <tr> <td>23 回</td> <td>231 人</td> <td>23 回</td> <td>288 人</td> </tr> </table>	平成22年度		平成21年度		23 回	231 人	23 回	288 人	<p>【妊産婦・新生児乳児訪問】</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成22年度</th> <th colspan="2">平成21年度</th> </tr> <tr> <th>妊産婦</th> <th>新生児乳児</th> <th>妊産婦</th> <th>新生児乳児</th> </tr> <tr> <td>1 人</td> <td>67 人</td> <td>0 人</td> <td>72 人</td> </tr> </table>	平成22年度		平成21年度		妊産婦	新生児乳児	妊産婦	新生児乳児	1 人	67 人	0 人	72 人									
平成22年度		平成21年度																												
23 回	231 人	23 回	288 人																											
平成22年度		平成21年度																												
妊産婦	新生児乳児	妊産婦	新生児乳児																											
1 人	67 人	0 人	72 人																											
<p>【栄養強化事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">牛乳支給人数</th> <th colspan="3">牛乳支給延件数</th> </tr> <tr> <th>妊産婦</th> <th>乳児</th> <th>計</th> <th>妊産婦</th> <th>乳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>36</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区分	牛乳支給人数			牛乳支給延件数			妊産婦	乳児	計	妊産婦	乳児	計	平成22年度	2	5	7	7	36	43	平成21年度	2	3	5	2	3	5
区分	牛乳支給人数				牛乳支給延件数																									
	妊産婦	乳児	計	妊産婦	乳児	計																								
平成22年度	2	5	7	7	36	43																								
平成21年度	2	3	5	2	3	5																								

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	5,423	7,978
財源内訳	国庫支出金	810	1,041
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	4,613

事業個別表

1. 事業名等

事業名		親子療育事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課		福祉課	課長名	小橋川健次		会計	1 一般会計	
総合計画	大項目	4 章	明るい住みよい健康福祉のまち				款	4 衛生費
	中項目	2 節	保健福祉の充実				項	1 保健衛生費
	小項目	2 項	児童の保健福祉の充実				目	3 母子保健費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児健診等で言葉の遅れや発達支援の必要と思われる、経過観察が必要な親子
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診等で主に言葉の遅れや発達支援の必要な児と親に対して、健やかな成長と発達を促すために、遊びを通して個々の能力を伸ばし、社会生活を身につけるための支援を行う。

3. 事業の内容

親子ふれあい遊びや、集団遊びを通して児の発達課題に応じた適切な関わりが出来るように支援する。また、育児不安や子育てについて悩みを抱える母親達の相談の場となり、必要に応じて医療、療育へ繋ぐ			
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	326 千円
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法	関連計画等	次世代育成支援計画

4. 平成22年度事業の成果

1.開催回数:21回
2. 登録親子組数:28組
3. 延べ参加組数:106組
※平成22年度より、対象者を前半(1歳半~)と後半(3歳4か月~)に分けて、月2回実施している。

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-		222
財源内訳	国庫支出金			128
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	0	94

事業個別表

1. 事業名等

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1	一般会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉なまち	予算科目	款	3 民生費
	中項目	2節	保健福祉の充実		項	1 社会福祉費
	小項目	3項	障害者(児)保健の充実		目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	障害福祉全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害福祉事務運営の安定化を図る。

3. 事業の内容

障害福祉事務の運営に係る事業 (非常勤報酬、消耗品費、システム保守委託料、計画策定委託料、各種団体負担金・補助金等)			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	関連計画等		

4. 平成22年度事業の成果

【主な事業内容】		
	平成22年度	平成21年度
沖縄県視覚障害者福祉協会負担金	19 千円	20 千円
沖縄県身体障害者福祉協会負担金	50 千円	50 千円
沖縄県手をつなぐ育成会負担金	39 千円	40 千円
沖縄県身体障害者スポーツ大会負担金	22 千円	23 千円
沖縄県肢体不自由児協会負担金	20 千円	20 千円
沖縄県精神保健福祉協会負担金	20 千円	20 千円
町身体障害者協会補助金補助金	410 千円	414 千円
町障がい児者父母の会補助金	316 千円	316 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	10,054	8,946
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	10,054	8,946

事業個別表

1. 事業名等

事業名	手話通訳事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1	一般会計
総合計画	大項目	4章	明るい住みよい健康福祉のまち	予算科目	款	3 民生費
	中項目	2節	保健福祉の充実		項	1 社会福祉費
	小項目	3項	障害者(児)保健福祉の充実		目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	聴覚障害者等コミュニケーションに支援が必要な方へ
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	手話通訳や要約筆記をできる人を派遣することによりコミュニケーションを円滑にし、よりよい地域生活を営む。

3. 事業の内容

聴覚障害者等のコミュニケーション保障をするために、手話通訳嘱託員の役場窓口設置や聴覚障害者の依頼に応じて手話通訳者を派遣する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障害者コミュニケーション支援事業実施要綱、西原町手話奉仕員養成事業実施要綱	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成22年度事業の成果

【手話通訳者設置事業】

- 概要、実績 8時30～17時15分まで常勤し聴覚障害者からの相談及び手続き等のサポートを行っている。
庁舎内 105件 庁舎外 242件 合計 347件

【手話奉仕員等派遣事業】

- 概要、実績 町内各種行事での手話通訳者を派遣する事業を行い聴覚障害者の社会参加を促進している。
又、教育や医療機関等に動向しサポートに努める。
派遣回数 47件 派遣人数 18名

【手話奉仕員養成事業】

- 概要、実績 聴覚障害者のコミュニケーション支援を図り、聴覚障害者について理解と認識を深めるために、日常生活に必要な手話及び手話表現技術を持つ手話奉仕員の養成を行っている。
(社協へ委託して実施)
講座回数 38回 受講者数 188名

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算	
事業費	-	3,017	2,790	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	1,192	1,092
	県支出金	1/4以内	597	546
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	1,228	1,152